

グラフで見る景気予報(1月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに回復している。輸出は減速が一服して持ち直しており、生産も増加してきている。設備投資は昨年前半ほどの勢いはないが、増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は貸家や分譲の着工を中心に増加が続いている。公共投資は減少基調が続いているが、今年度前半は災害復旧関連の工事で拡大した。先行きの景気は、デジタル関連での在庫調整一巡と海外景気の回復を背景に持ち直しが続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制する可能性がある。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	↗		↗
設備投資	↗		→	所得	↗		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の住宅バブルの懸念と金融政策の先行き。高水準の原油価格が世界経済に与える影響。
- ・出荷在庫～アジア向け輸出や電子部品輸出の動向と、鉄鋼、化学など非デジタル関連財の在庫増加。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～税金や社会保険料など公的負担増加の動き。量的緩和政策解除を巡る議論

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は緩やかに回復している	景気は緩やかに回復している	3
2. 生産	横ばいが続いている	持ち直してきている	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	小幅増加している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	横ばい圏ながら足下では増加	増加が続いている	9
7. 設備投資	高水準を維持している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出は持ち直し、輸入は緩やかに増加	輸出は持ち直し、輸入は緩やかに増加	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	消費者物価は横ばい圏で推移	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	やや軟調に推移	横ばい圏で推移	12
12. 国内金利	長期金利は低下	長期金利はレンジ内での動き	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利はやや低下	短期金利は上昇、長期金利はやや低下	13
14. 国内株価	上昇している	上昇している	14
15. 米国株価	上昇している	横ばいで推移	14
16. 為替	ドル高基調	ドルは下落後、ボックス圏で推移	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

【前月からの変更点】

2. 生産

4ヶ月連続で前月比増加し、指数の水準も過去最高を更新したため

6. 住宅投資

着工件数が季調済年率で130万戸を超え、減少を続けてきた持家、分譲戸建も増加に転じたため

7. 設備投資

7～9月期の法人企業統計で設備投資が順調に増加していることが確認されたため

8. 物価

11月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）が前年比+0.1%と小幅プラスに転じたため

2006 年 1 月

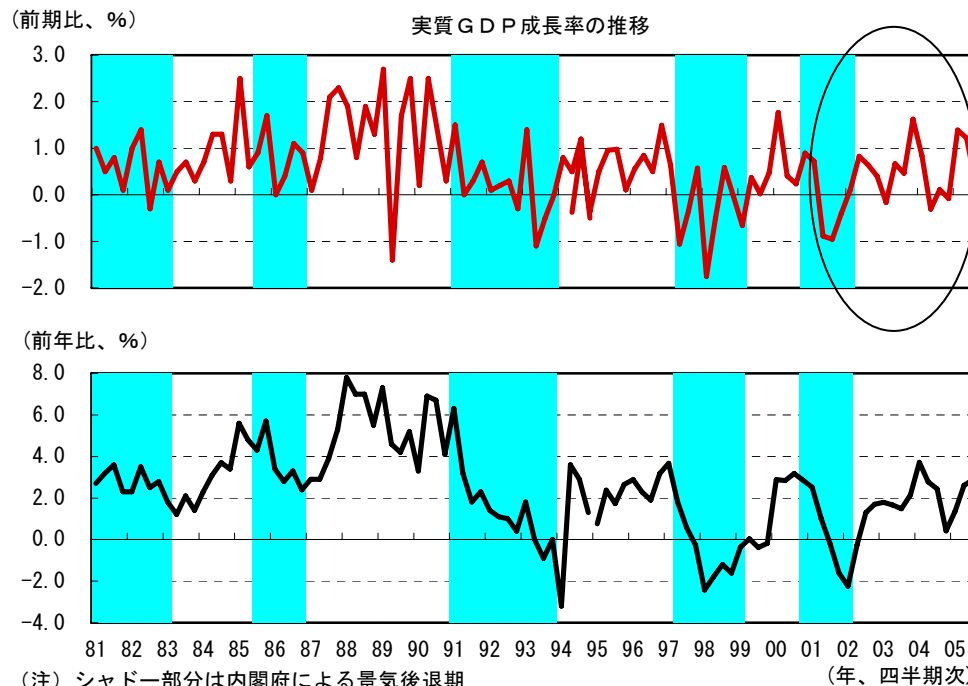
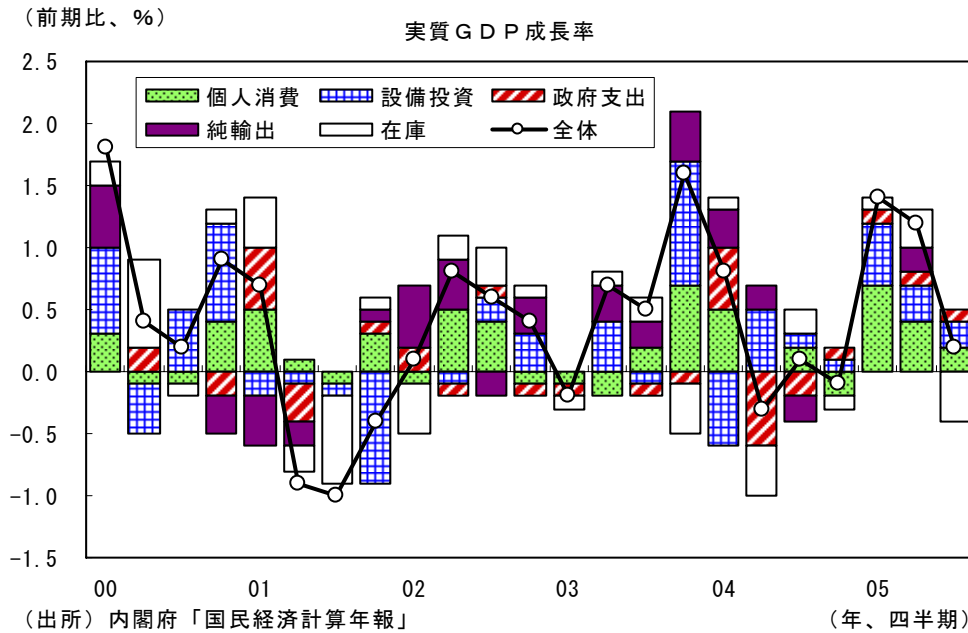
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	05 1-3	05 4-6	05 7-9	05 10-12	05 6	05 7	05 8	05 9	05 10	05 11	05 12
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	5.7	5.0	1.0								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	14	18	19	21	19<3月予想>						
	(大企業非製造業)	11	15	15	17	17<3月予想>						
	(中小企業製造業)	0	2	3	7	6<3月予想>						
	(中小企業非製造業)	-14	-12	-11	-7	-9<3月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.8	12.9	6.6								
	(製造業)	19.0	14.2	12.6								
	(非製造業)	14.0	11.9	2.4								
	景気動向指数(DI, 先行指数)	37.5	48.6	63.9		66.7	50.0	100.0	41.7	81.8		
	景気動向指数(DI, 一致指数)	69.7	72.7	57.6		100.0	36.4	81.8	54.5	90.0		
生産	全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.4	1.7		1.6	0.0	2.6	1.9	2.9		
	第3次産業活動指数	2.1	1.8	2.2		1.9	1.2	3.2	2.1	3.0		
	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.7	-0.4	-0.2		1.6	-1.2	1.1	0.4	0.6	1.4	
雇用 ・ 所得	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.0	0.2		2.3	-1.5	2.2	-0.8	1.9	0.3	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	-0.1	2.5		-0.2	0.5	1.1	0.9	-1.7	1.5	
	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.3	4.3		4.2	4.4	4.3	4.2	4.5	4.6	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5353	5407	5400		5391	5370	5375	5456	5454	5396	
個人 消費	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.41	1.47	1.46		1.54	1.49	1.43	1.45	1.46	1.55	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.91	0.95	0.97		0.96	0.97	0.97	0.97	0.98	0.99	
	現金給与総額	0.0	1.0	0.4		1.5	1.3	-1.1	0.8	0.6	-0.8	
	実質消費支出(勤労者世帯)	0.2	-1.7	-1.7		0.1	-3.3	-1.3	-0.4	1.3	0.9	
住宅 投資	平均消費性向(季節調整済)	73.2	74.0	73.4		75.6	71.6	75.1	73.6	73.9	73.8	
	新車登録台数(除く軽)	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	8.6	-4.5	-3.7	-0.6	-5.0	-9.7	-12.0
	百貨店販売高・東京	-3.2	-1.3	-1.1		-1.1	1.2	-6.1	0.5	-1.5	4.3	
	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1214	1189	1283		1222	1335	1271	1245	1292	1301	
設備 投資	(前年比、%)	1.5	2.0	5.0		2.4	8.3	7.0	-0.2	9.1	12.6	
	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.8	0.8	2.1		11.1	-4.3	8.2	-10.0	4.8		
公共投資	(同前年比)	9.4	2.0	8.7		5.4	10.0	13.4	4.8	8.5		
	公共工事請負額	-5.5	-6.4	-3.0		-4.7	-12.7	-0.2	4.1	-1.4	-0.9	
外需	通関輸出(金額 ^ペ 入、円建て)	3.8	4.3	7.4		3.6	4.3	9.1	8.8	8.0	14.7	
	通関輸出(数量 ^ペ 入)	-1.8	-1.1	0.8		0.5	-0.8	2.0	1.3	2.3	6.6	
	通関輸入(金額 ^ペ 入、円建て)	10.0	14.1	16.8		11.1	11.7	21.3	17.5	17.9	16.7	
	通関輸入(数量 ^ペ 入)	2.8	3.2	4.1		2.0	-0.6	9.2	3.9	2.3	-2.1	
	経常収支(季調値、百億円)	149.1	143.3	142.8		151.5	136.8	129.2	162.4	167.4		
物 価	貿易収支(季調値、百億円)	106.1	81.9	69.1		91.7	70.7	63.2	73.3	75.2		
	企業物価指数(国内)	1.4	1.7	1.6		1.4	1.5	1.7	1.7	2.0	1.9	
金 融	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.4	-0.1	-0.1		-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	49.8	53.2	63.2	60.0	56.4	59.0	65.0	65.6	62.3	58.3	59.5
市場データ (期中平均)	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	1.7	1.8		1.6	1.7	1.7	2.1	2.0	2.2	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.7	-2.4	-1.8		-2.3	-2.1	-1.9	-1.6	-0.6	-0.5	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00148	0.00120	0.00108	0.00121	0.00105	0.00115	0.00100	0.00110	0.00130	0.00100	0.00133
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09661	0.09004	0.08035	0.09040	0.08091	0.09000	0.09000	0.09013	0.09000	0.09000	0.09119
	新発10年物国債利回り(%)	1.398	1.268	1.343	1.522	1.233	1.251	1.410	1.369	1.527	1.512	1.528
	FFレート(%)	2.48	2.94	3.45	3.97	3.04	3.24	3.48	3.64	3.76	4.00	4.16
	米国債10年物利回り(%)	4.29	4.14	4.20	4.48	3.98	4.17	4.25	4.19	4.45	4.53	4.46
	日経平均株価(円、期中平均)	11583	11294	12300	14471	11403	11717	12205	12979	13393	14368	15651
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1935	1960	2093	2436	1997	2063	2087	2130	2237	2379	2691
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10503.8	10311.7	10563.7	10654.5	10275.0	10640.9	10481.6	10568.7	10440.1	10805.9	10717.5
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1999.2	2015.6	2162.9	2186.1	2057.0	2184.8	2152.1	2151.7	2120.3	2232.8	2205.3
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	106.97	107.60	111.20	117.30	108.63	111.94	110.72	111.06	114.82	118.41	118.64
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	138.62	134.67	136.04	139.92	133.25	135.86	136.05	136.21	139.57	140.82	139.38
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.25	1.21	1.19	1.21	1.21	1.22	1.20	1.21	1.18	1.19

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

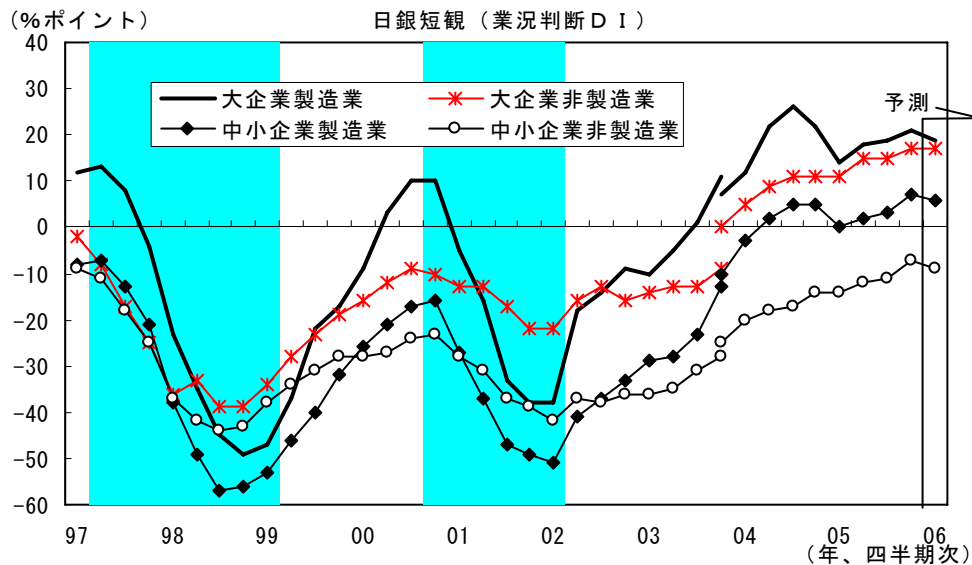
1. 景気全般 ～景気は緩やかに回復している

～2005年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、4～6月期の前期比+1.2%から同+0.2%(1次速報の同+0.4%から下方修正)に鈍化した。ただし在庫減の影響が大きく、内需の柱である個人消費、設備投資は増加が続いており、住宅、公共投資も増加している。2005年度後半も、デジタル関連財の在庫調整の終了や、海外景気の回復に伴う輸出の増加により、景気は回復基調を続けるだろう。



2006年1月

～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が21と前回から2ポイント改善した。石油石炭、非鉄金属、鉄鋼などの素材業種でマインドが改善する一方、加工業種では在庫調整が一巡した電気機械を除いてマインドの改善が遅れている。大企業非製造業のDIも前回から2ポイント改善し17となった。先行きは製造業で2ポイント悪化、非製造業では横ばいの見込み。

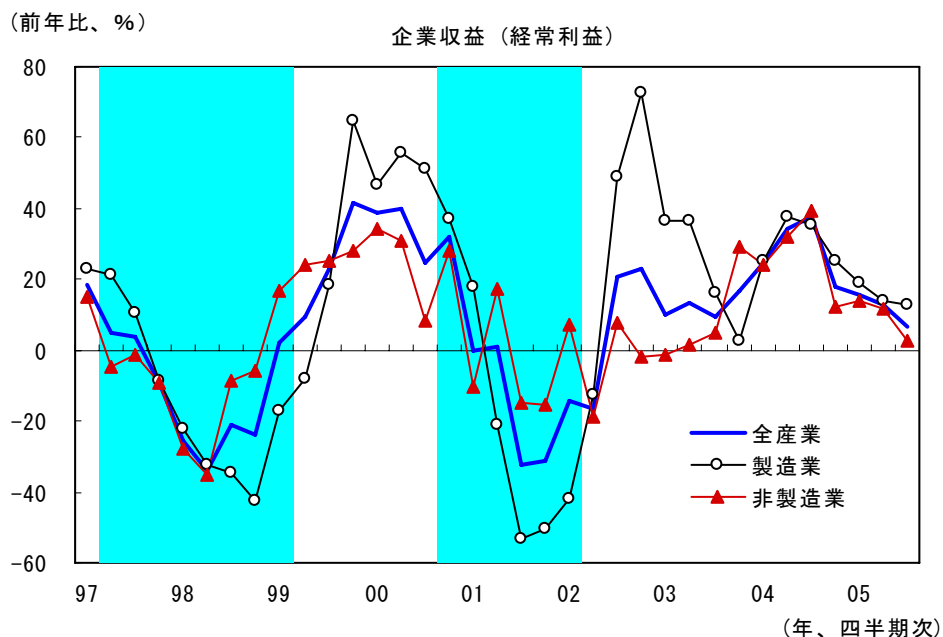


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年7～9月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+6.6%と13四半期連続でプラスとなった。景気拡大による売上数量増加により利益は堅調に推移しているが、リストラ効果が一巡してきたことに加え、原油価格などの原材料価格上昇が圧迫要因となっており、伸びは鈍化している。原油価格の高止りや人件費の増加により、企業収益の伸びはさらに鈍化が見込まれる。

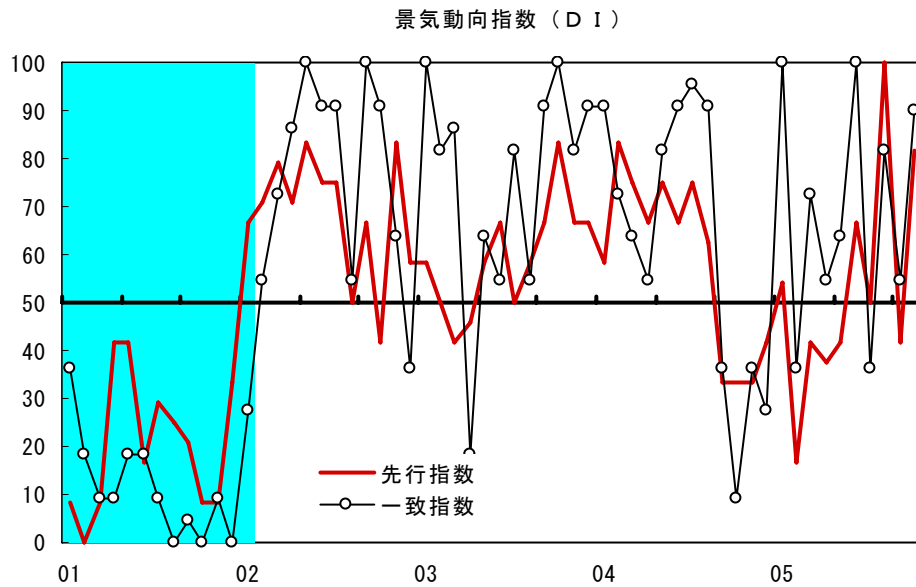


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

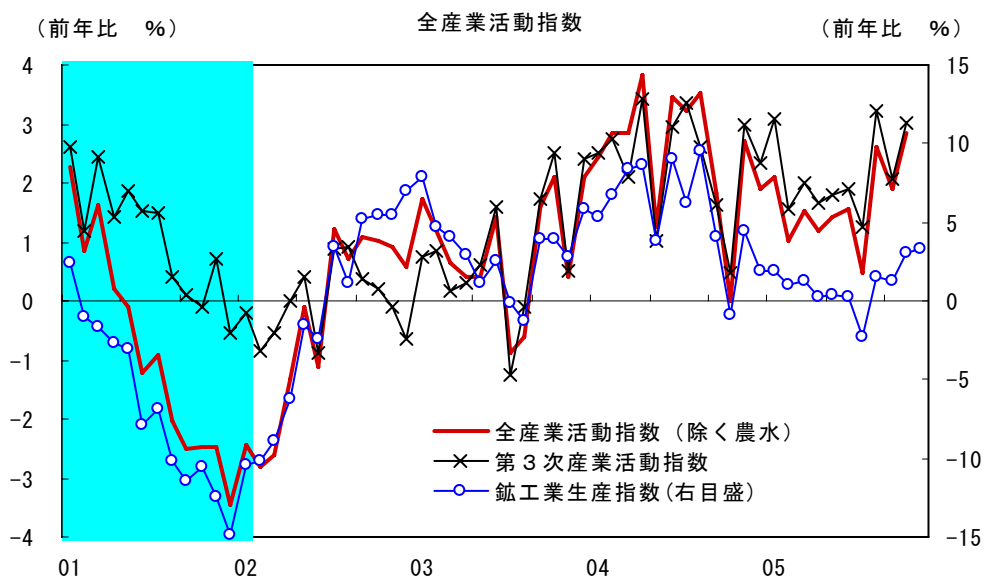
2006年1月

～景気の動きに一致する一致指数は、9月の41.7%から10月は81.8%に上昇し、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び上回った。また、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も、9月の54.5%にから10月に90.0%に上昇し、3ヶ月連続で50%を上回った。



（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）内閣府「景気動向指数」

～10月の第3次産業活動指数は前年比+3.0%、全産業活動指数が同+2.9%と、ともに26ヵ月連続で前年比プラスを維持した。対事業所サービス業など企業関連のサービスや株価上昇を背景に金融が堅調で全体を押し上げた。製造業の生産活動が緩やかに回復しており、第3次産業の活動は今後も堅調を維持するであろう。

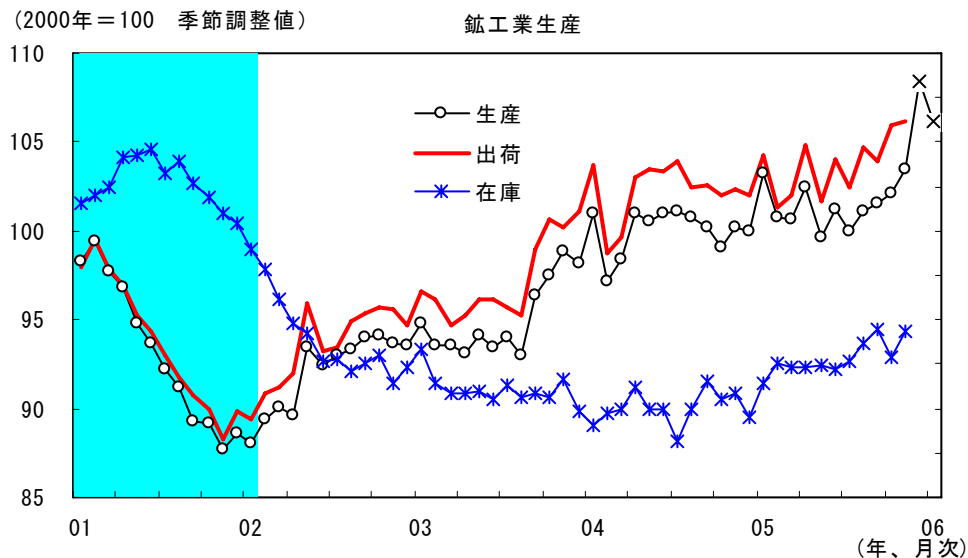


（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）経済産業省「経済産業統計」

（年、月次）

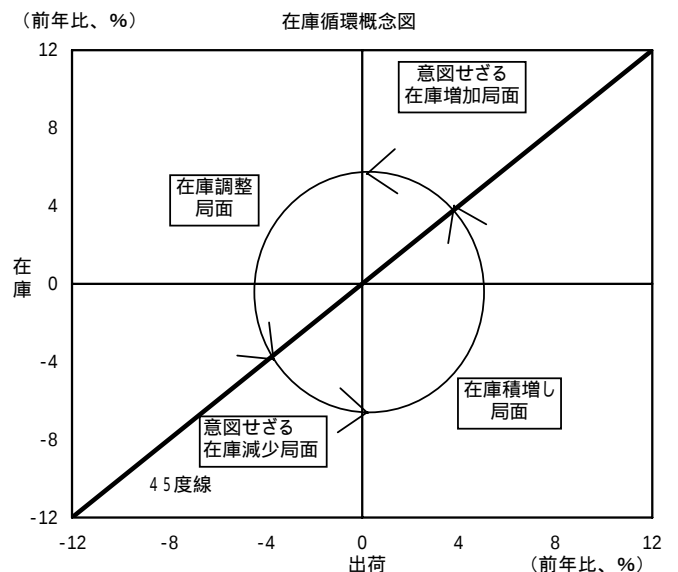
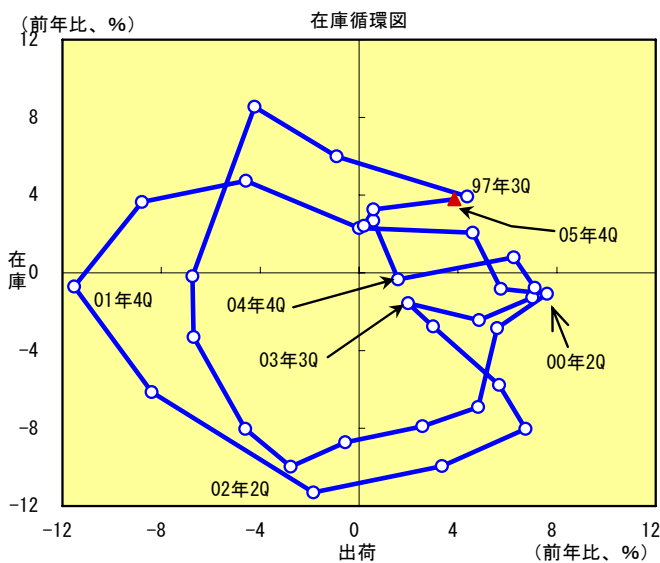
2. 生産 ～持ち直してきている

～11月の鉱工業生産は前月比+1.4%と4ヶ月連続でプラスとなったが、予測指数(同+4.6%)からは下振れた。一般機械、自動車、IT関連財は増加したが、鉄鋼、化学などの素材の減産が続いている。IT関連財の在庫調整終了がプラス材料であり、生産予測指数では12月の急増が予想されているが(同+4.7%、1月は-2.0%)、素材業種での在庫積み上がりが生産を抑制する懸念材料もある。



(注) 「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測。
シャドー部分は、内閣府による景気後退期。
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

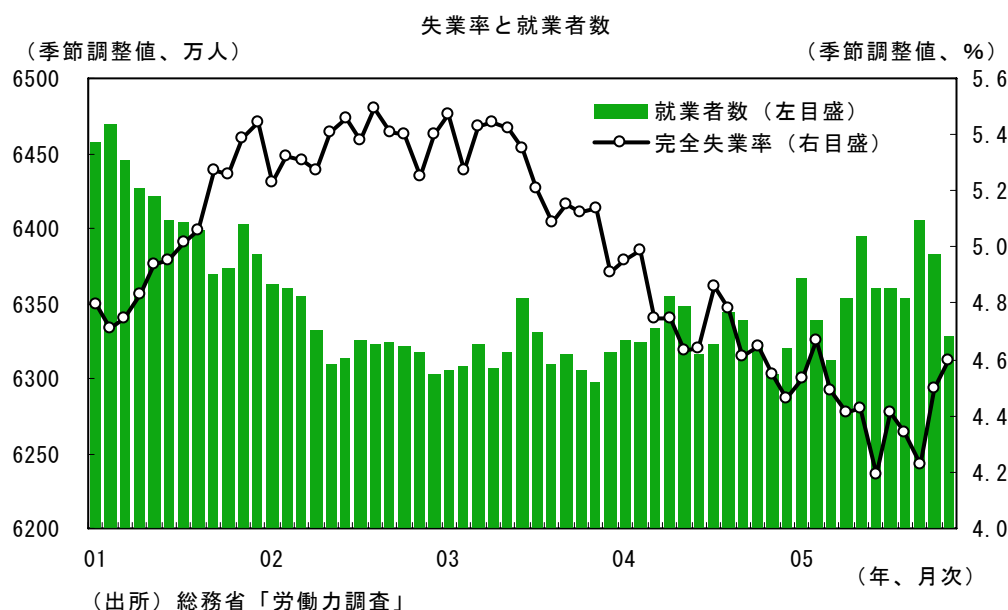
～11月は、出荷の前年同月比増加幅が前月と同水準にとどまる一方、在庫の増加が続いた。在庫はIT関連財で減少しているが、自動車が急増したほか、素材業種でも積み上がり状態が続いている。在庫調整から素材業種の生産抑制の動きが継続する懸念もある。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 2005年第4四半期は、出荷は10-11月、在庫は11月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

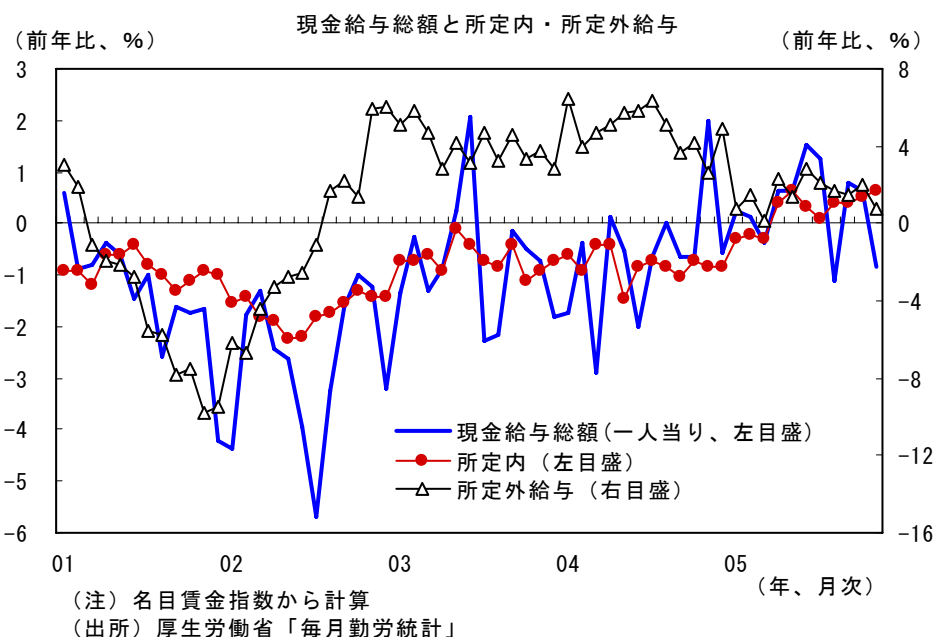
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～11月の完全失業率（季調値）は4.6%と2ヶ月連続で上昇した。就業者（雇用者＋自営業者）が前月比－55万人と2ヶ月連続で減少した一方（うち雇用者は同－58万人）、失業者は同＋2万人と2ヶ月連続で増加した。企業の雇用過剰感後退を背景に雇用者の増加基調に変化はなく、失業率の上昇は一時的と考えられるが、今後の雇用情勢の改善テンポは緩やかなペースにとどまる可能性がある。



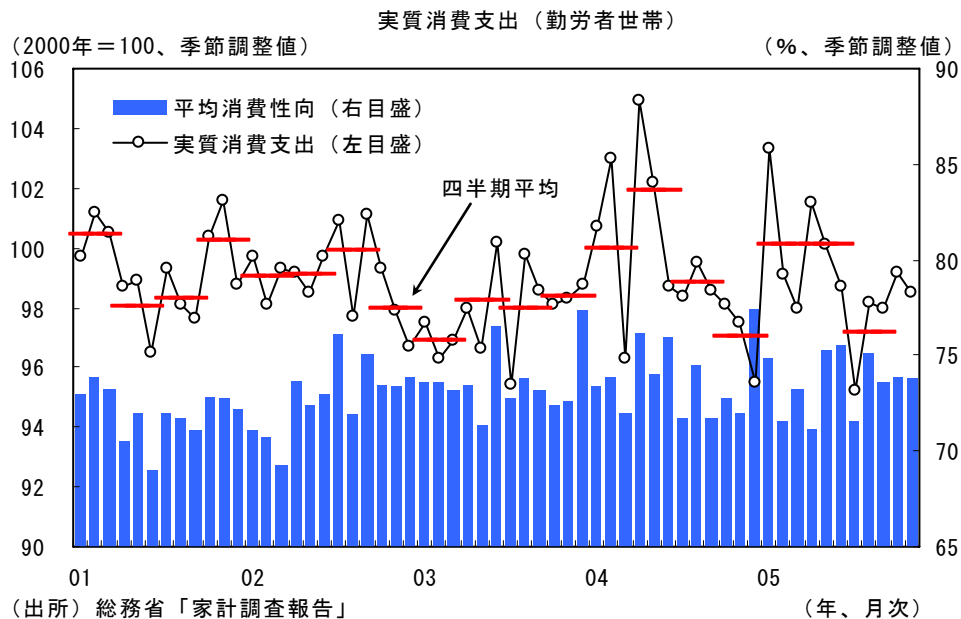
4. 所得 ～小幅増加している

～11月の一人あたり現金給与総額は前年比－0.8%と3ヶ月ぶりに減少した。所定内給与は前年比プラスを維持したが、所定外給与が40ヶ月ぶりに減少し、特別給与も前年水準を大きく下回った。もっとも、冬のボーナスが前年を上回る支給額となった見込みであり、雇用環境の回復を背景に賃金の増加傾向は続くと予想される。

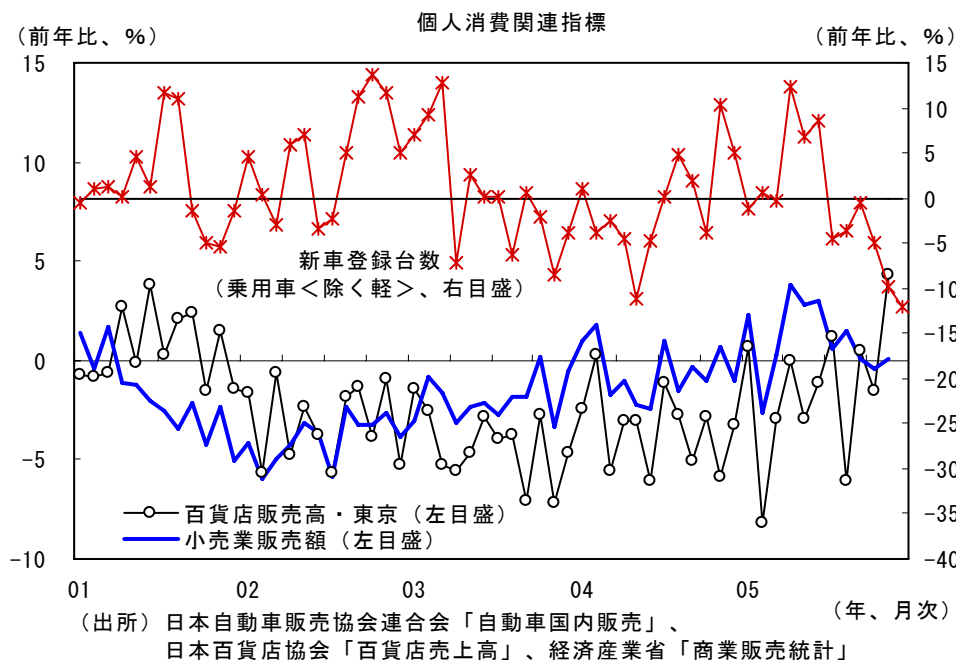


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～11月は、可処分所得が減少し、消費性向が小幅低下しており、実質消費支出（勤労者世帯）は前月比0.9%減少した。しかし、11月の実質消費支出の水準は7～9月期の水準を上回っており、消費は緩やかな増加基調にある。先行きについても、雇用環境の改善が続いていることや冬季ボーナスも増加したと見込まれることなどを考えると、個人消費は緩やかな増加基調が見込まれる。

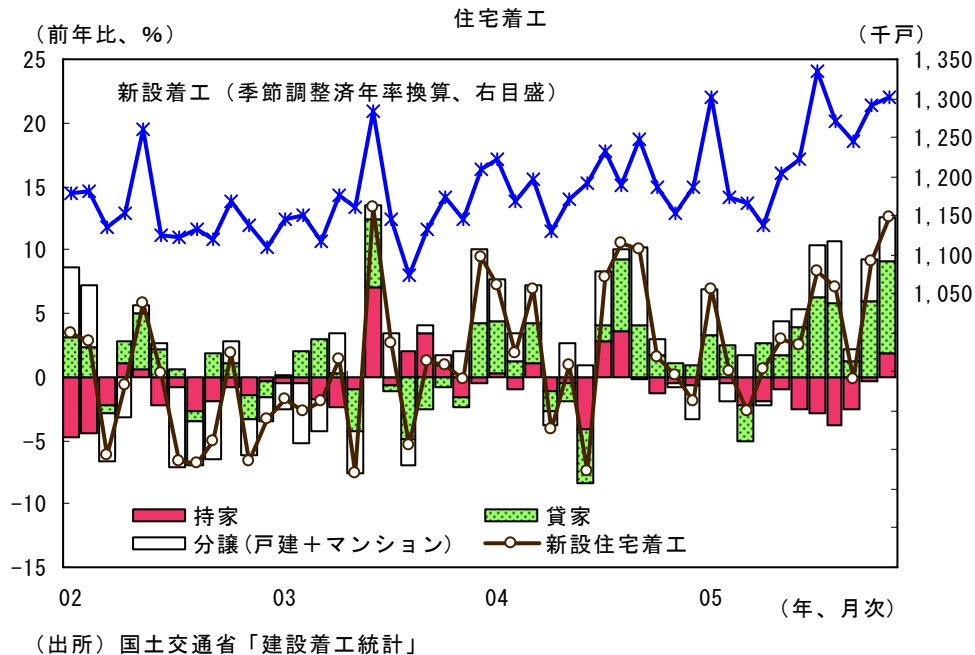


～11月の小売業販売額は前年比+0.1%と小幅ながら再びプラスに転じた。飲食料品小売が低迷したものの、百貨店など各種小売や衣服等小売が持ち直した。11月の東京地区百貨店販売高は、衣料品を中心に前年比+4.3%と高い伸びとなった。12月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、小型車・普通車ともに低迷し、減少幅が前年比-12.0%と拡大した。



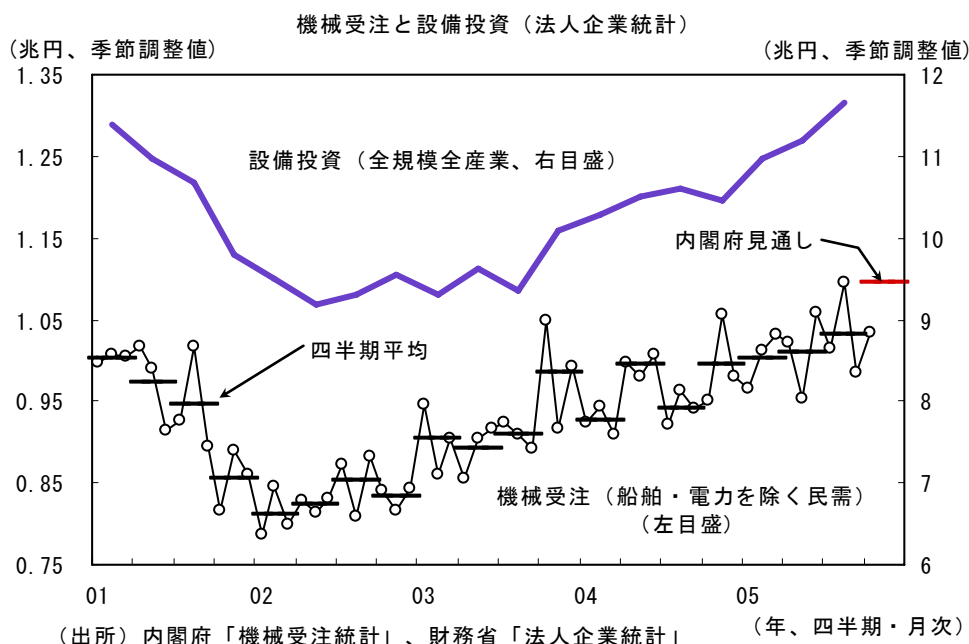
6. 住宅投資 ～増加が続いている

～11月の住宅着工戸数は前年比 +12.6%（年率130.1万戸）と2ヶ月連続の増加となった。持家（同 +6.4%）、貸家（同 +17.0%）、給与（同 +16.3%）、分譲（同 +12.2%）ともに増加しており、これまで減少が続いていた持家、分譲戸建てが、それぞれ15ヶ月振り、7ヶ月ぶりに増加に転じた。貸家、分譲を中心に堅調な動きが続いており、先行きについても底堅い推移が期待される。



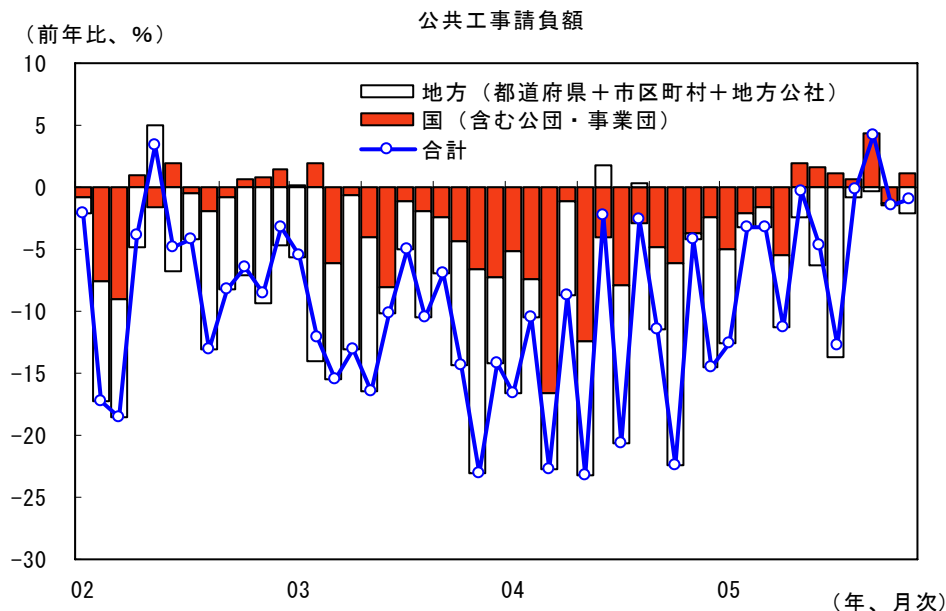
7. 設備投資 ～増加している

～7～9月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 +4.1%と3四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、9月の前月比 -10.0%に対し同 +4.8%とプラスに転じたが、10～12月期の見通しと較べると低い伸びにとどまっている。今後は、原材料価格上昇の影響で企業収益が下押しされる見込みであり、設備投資の伸びが一服してくる可能性がある。



8. 公共投資 ～減少基調にある

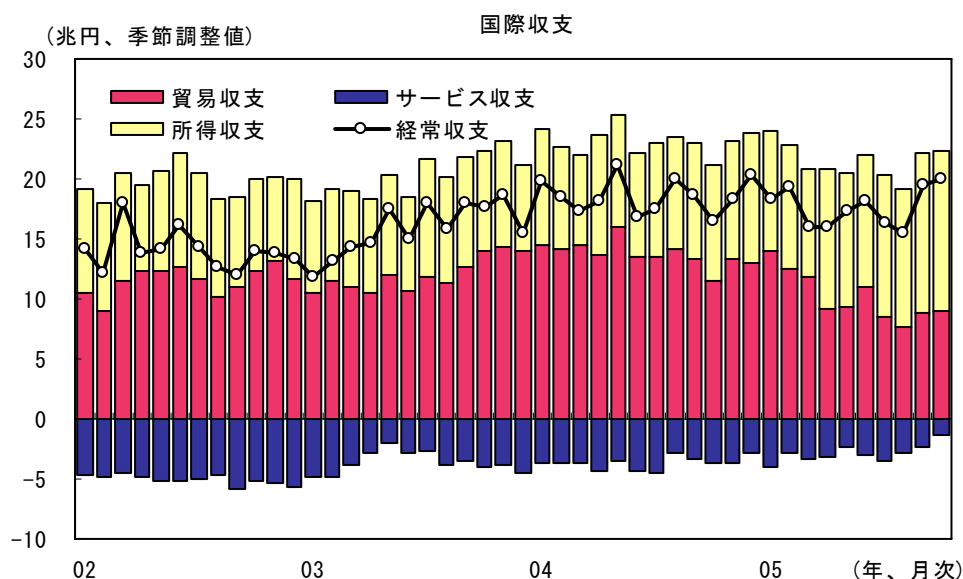
～11月の公共工事請負額は前年比 - 0.9%とマイナス幅が縮小した。国（含む公団・事業団）の工事は同 + 5.5%と増加に転じた一方、地方は同 - 2.6%と減少幅が拡大した。国、地方とも2005年度予算では公共投資を抑制する姿勢であり、減少傾向は今後も続く見込みである。また、2006年度予算案の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%と減少が続いている。



(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9. 国際収支・輸出入 ～輸出は持ち直し、輸入は緩やかに増加

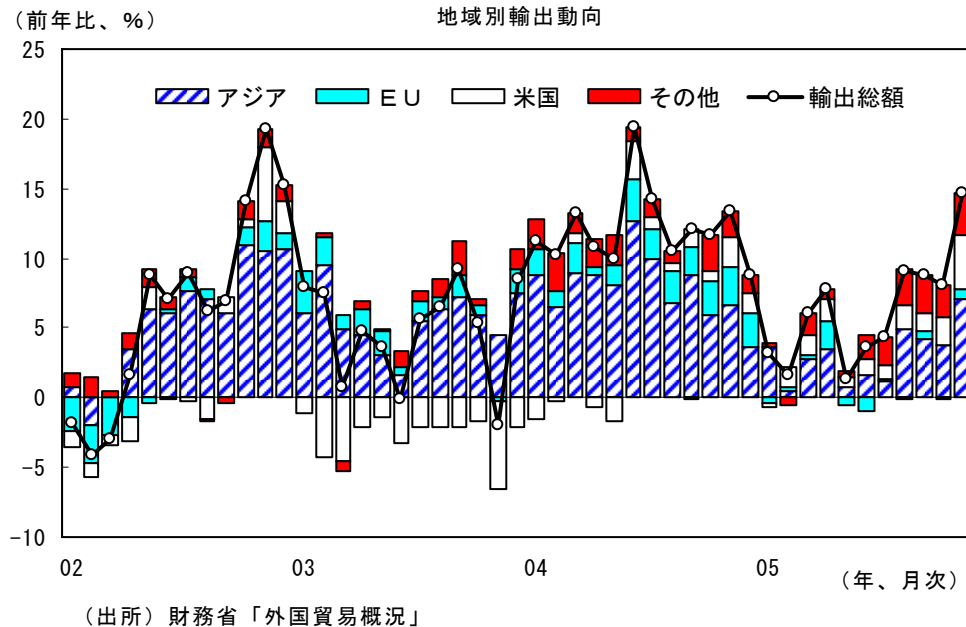
～原油高により輸入金額が押し上げられており、貿易黒字は縮小傾向にある。一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。10月については、輸出の増加を背景に貿易黒字が増加し、経常収支黒字は拡大した。当面、輸出が持ち直してくるものの、一方で輸入が高止まりするとみられ、貿易黒字は縮小傾向、経常黒字は横ばい傾向で推移すると見込まれる。



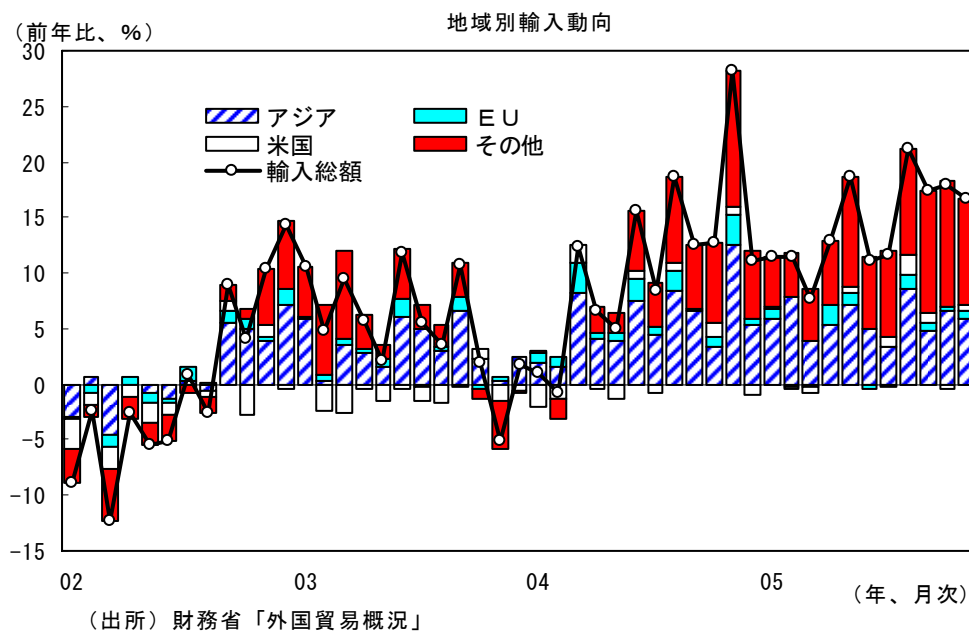
(注) 年率換算、経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋所得収支＋移転収支
 (出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

2006年1月

～11月の輸出金額は前年比+14.7%と2桁増を記録し、実質値でも持ち直している。輸出金額の内訳をみると、主力のアジア向けは、半導体等電子部品の回復色が強まり、非鉄やプラスチックの価格高が続いたため伸びが高まった。欧州向けは伸び悩んだが、米国向けは自動車を中心に底堅く、ロシアや中東向けは好調を続けている。今後も海外景気の拡大とともに持ち直しが予想される。

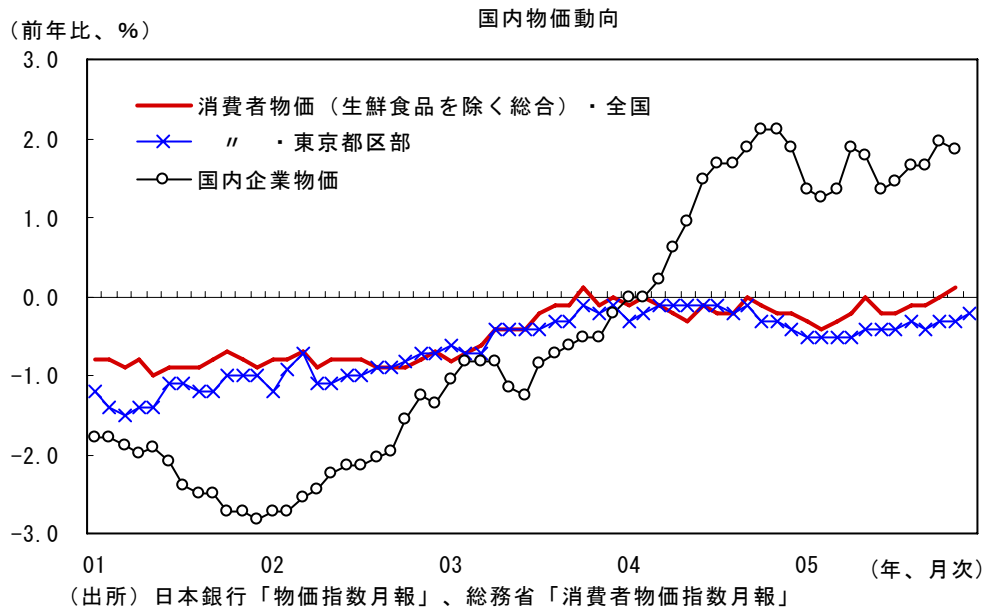


～11月の輸入金額は前年比+16.5%と2桁台の伸びを続け、実質値は横ばい圏で推移した。中東からの原油輸入の拡大が続き、アジアからは電子部品の輸入が増加した。欧州からの医薬品・化学製品の輸入や、米国からの電子部品等の電気製品の輸入は緩やかな増加が続いた。先行きは対アジアを中心に実質輸入は増加し、原油価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



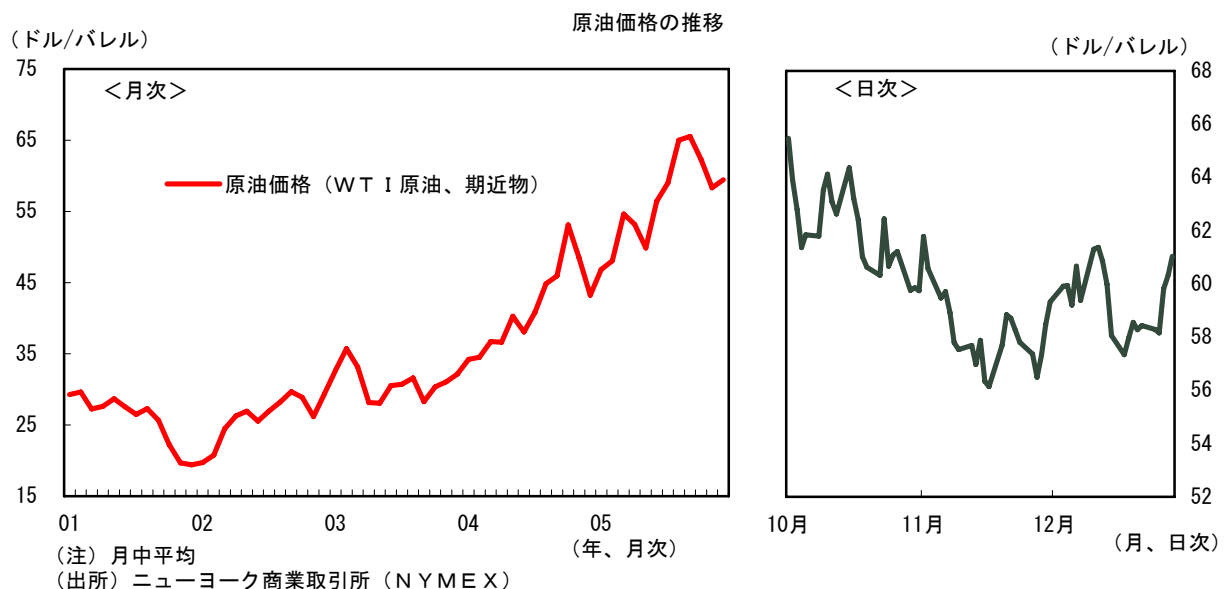
10. 物価 ～消費者物価は横ばい圏で推移

～11月の国内企業物価は石油製品を中心に前年比+1.9%と21カ月連続で上昇した。11月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は前年比+0.1%となった。12月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比-0.2%と小幅下落が続いた。今後、前年の米価下落や電話料金値下げの影響が一巡することや、電気料金の値上げも見込まれ、消費者物価は小幅プラスで推移するであろう。



11. 原油 ～横ばい圏で推移

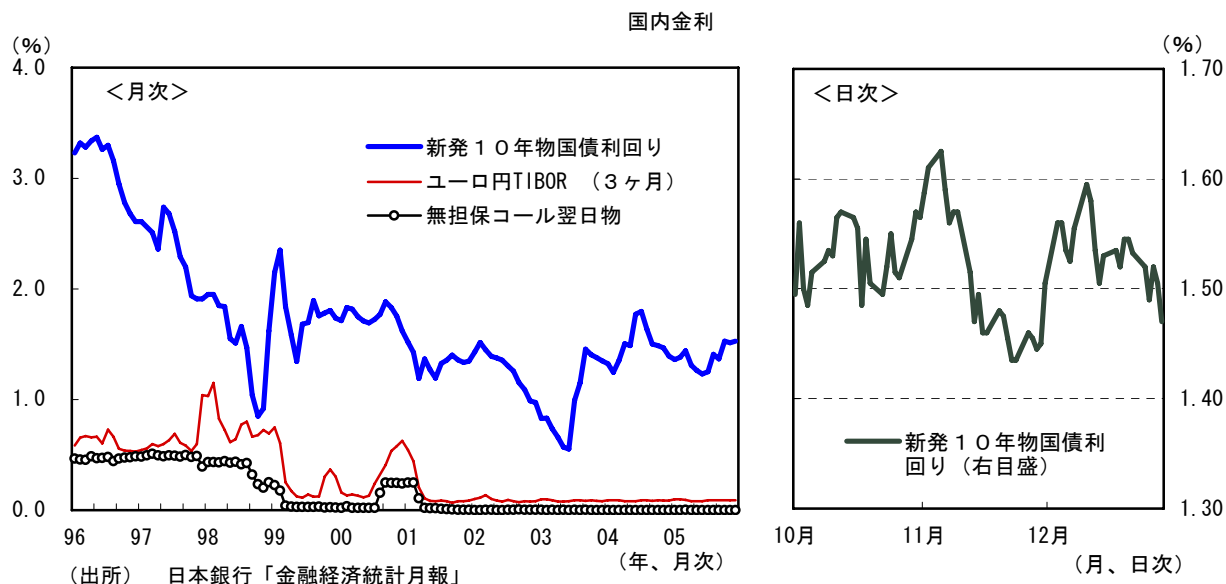
～原油相場は気象要因などを材料にもみ合い推移となっており、12月末の終値(WTI、期近物)は61.04ドルとなった。米国メキシコ湾岸の石油関連施設の復旧は徐々に進み、ガソリンや灯油など製品価格も一時に比べ落ち着いている。1月に入り、ロシアとウクライナとの天然ガス問題により、エネルギーの安定供給への懸念が生じ、原油高要因となっている。



2006 年 1 月

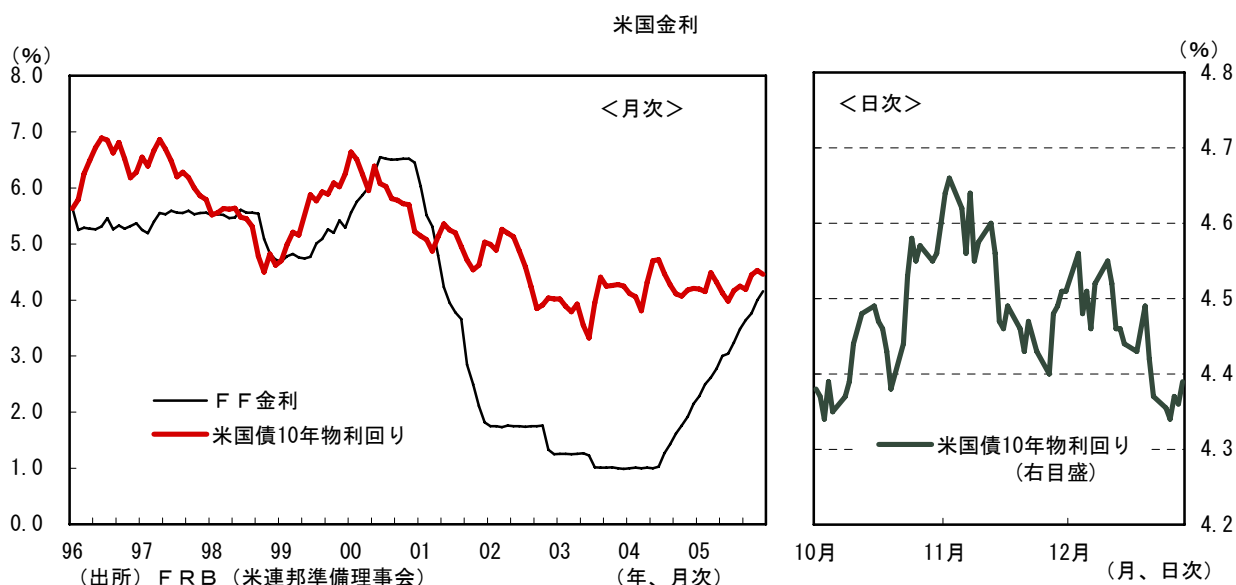
12. 国内金利 ～長期金利はレンジ内での動き

～10年債利回りはレンジ内の動き。月初は1.4%台半ばだったが、株価の上昇を受けて月央にかけて一時1.6%まで上昇した。一時円高が進んだこと、米国長期金利が低下したことを受け年末にかけては買戻しが入り、1.4%台後半まで低下した。量的緩和解除のタイミングに対する思惑に振られる局面もあるが、解除後も短期金利の低位安定が続くため、長期金利の上昇余地は限られよう。



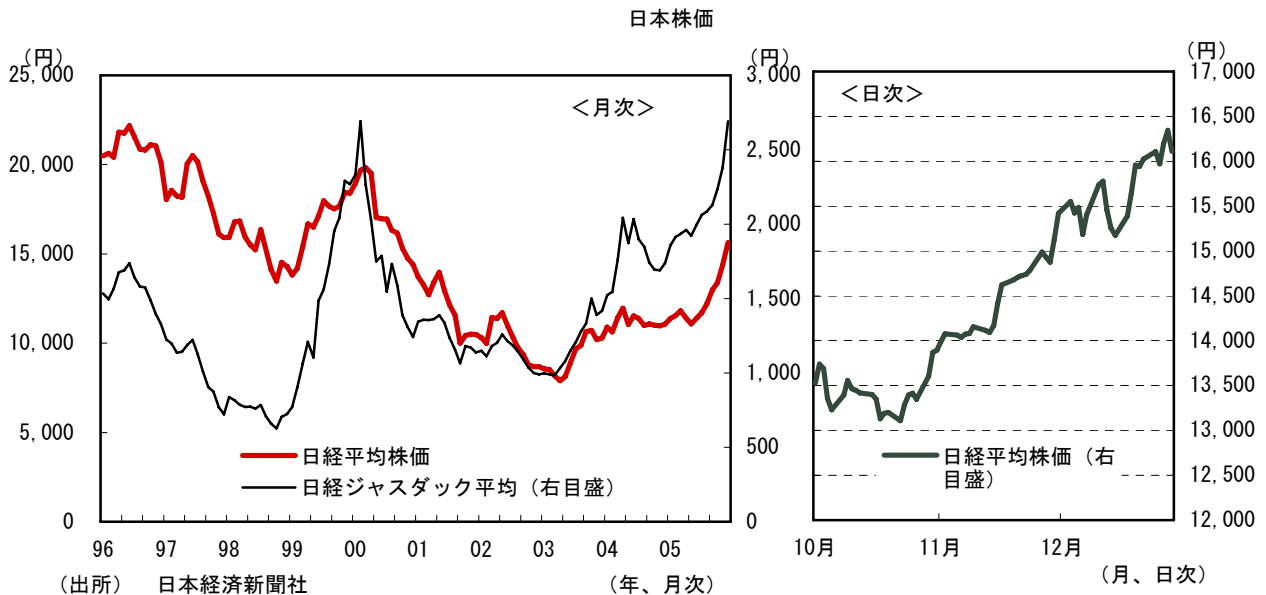
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利はやや低下

～F R B（米連邦準備理事会）は2005年12月13日のF O M C（連邦公開市場委員会）で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年4.25%とすることを決定した。次回1月31日のF O M Cでも0.25%の利上げが見込まれている。長期金利は、物価が落ち着きをみせる中で、12月末にかけてやや低下した。長期金利は当面4%台半ばで推移するとみられる。



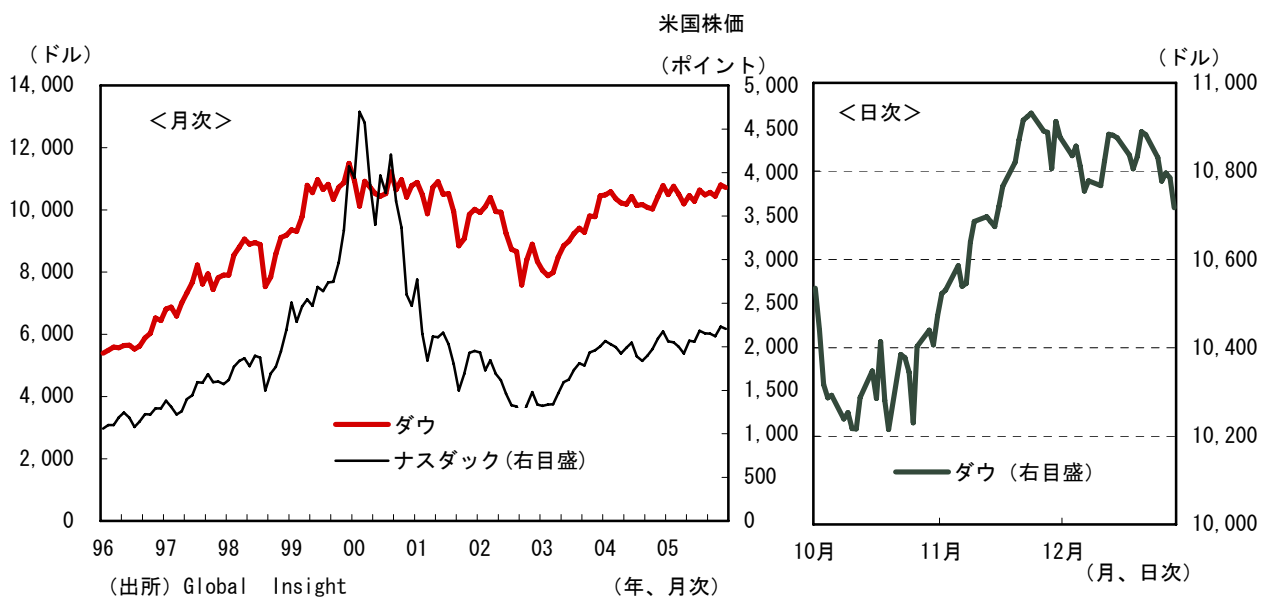
14. 国内株価 ～上昇している

～12月の日経平均株価は上昇。月初に約5年ぶりに1万5,000円台に載せた後も概ね堅調で、年末にかけては5年2ヶ月ぶりの1万6,000円台に達した。景気回復期待に加え、外国人や個人の資金流入への期待感が買い材料となった。上昇速度が急なだけに調整が入る可能性があるが、景気回復に対する強気な見方、原油価格の上昇一服などから企業収益改善への期待感は根強く、下落幅は限られる。



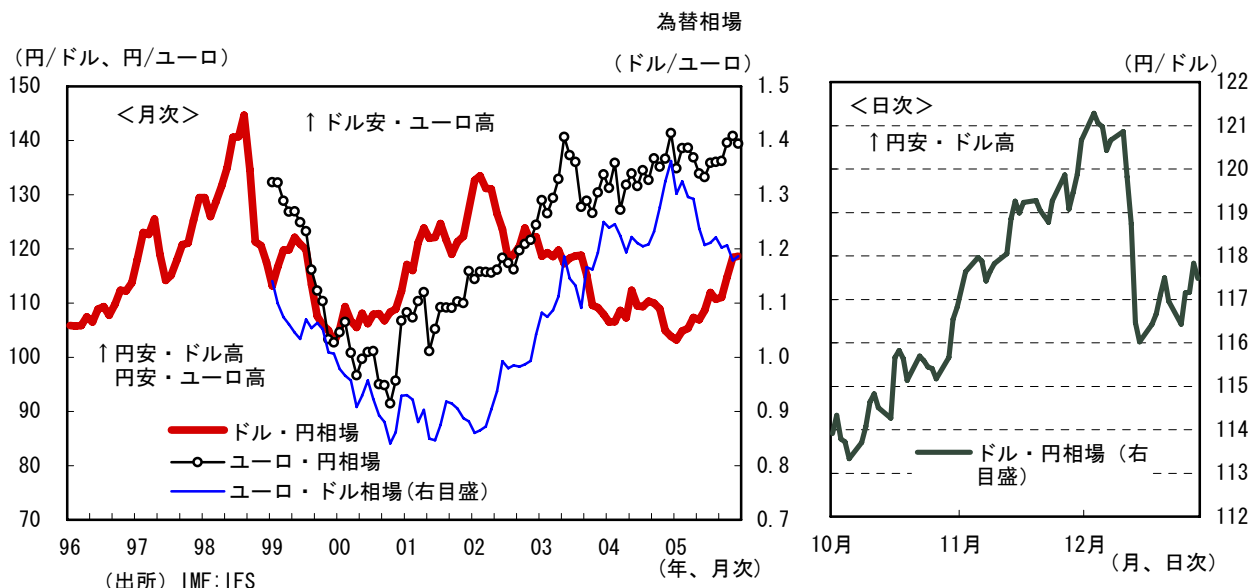
15. 米国株価 ～横ばいで推移

～米国株式市場では、12月の株価は横ばいで推移した。11月下旬にかけて上昇した後、原油価格の下落一服や、景気の先行きに対する強弱感が交錯し、一進一退の動きとなった。今後の株価は、原油価格の大幅上昇などのショックがないかぎり、底固さを持続するとみられる。



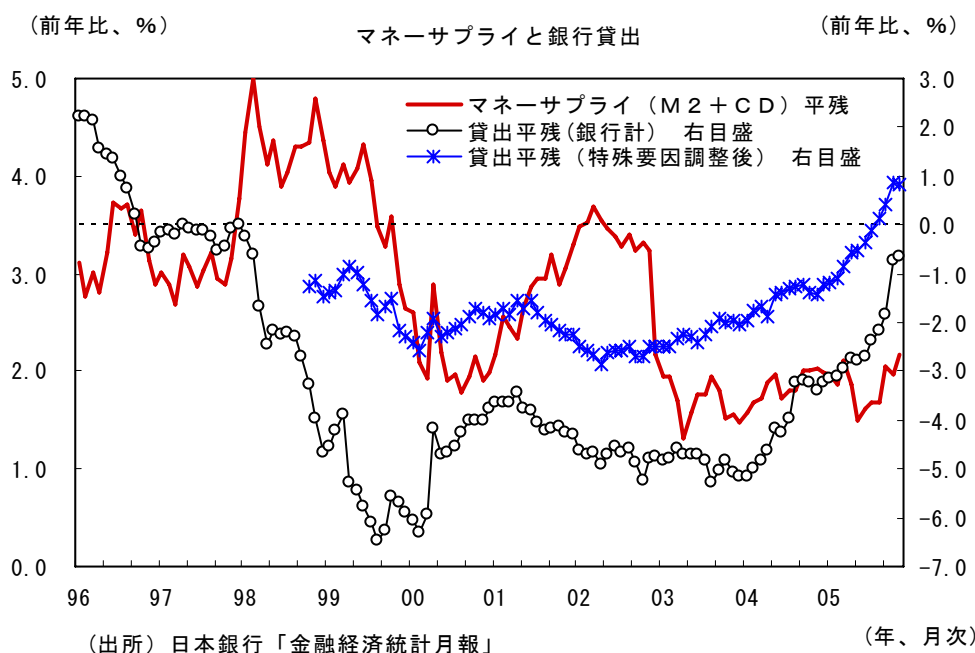
16. 為替 ～ドルは下落後、ボックス圏で推移

～ドル・円は12月上旬に121円台までドル高・円安が進んだが、中旬にドルが急落した後は116～118円を中心に推移した。ユーロ・円は中旬に一時143円台までユーロ高・円安が進んだが、その後は138～140円が中心であった。米国の利上げ打ち止め時期が近いとの観測がドル売り材料になった。当面の為替相場は米国の金融政策に対する思惑に左右されやすいが、大幅な変動にはならないであろう。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～11月のマネーサプライ（M2+C D）は前年比+2.2%と緩やかに伸び率が高まりつつある。11月の銀行貸出残高は前年比-0.6%と、98年1月以降95ヵ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅の縮小傾向が続いており、不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比+0.8%と4ヶ月連続でプラスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上